

表 5-9 金融制度の評価・活用

(単位：市町村数、%)

		市町村数	中心的な 政策手段	魅力が 少ない	資金需要者 が少ない	よくわか らない	どれとも いえない	その他	不 明
全 国		2,714	11.9	17.3	11.0	29.9	10.7	1.4	20.3
農 業 地 域	北海道	176	14.8	16.5	5.7	22.7	15.3	1.7	25.0
	東 北	329	12.2	21.0	8.2	26.7	10.9	1.8	22.2
	北 陸	196	14.3	21.4	12.8	27.0	10.2	0.5	18.4
	北関東	158	13.9	15.8	8.2	32.3	8.9	0.6	21.5
	南関東	214	13.1	12.6	11.7	33.2	12.6	-	18.7
	東 山	143	7.7	18.9	13.3	29.4	11.2	4.9	16.8
	東 海	296	8.8	12.5	13.5	38.5	11.1	1.4	14.9
	近 畿	277	7.2	14.4	10.8	35.4	11.6	2.2	20.2
	山 陰	80	7.5	28.8	8.8	28.8	6.3	3.7	17.5
	山 陽	185	9.7	18.9	16.8	28.1	7.6	1.6	20.5
	四 国	184	10.3	19.0	14.7	30.4	10.3	1.1	18.5
	北九州	324	13.9	17.0	8.3	26.9	12.7	0.6	23.1
	南九州	112	25.0	20.5	15.2	22.3	3.6	-	20.5
	沖 縄	40	15.0	5.0	2.5	27.5	5.0	2.5	42.5
農業地域 類型	都市的	559	14.8	12.0	12.7	32.7	12.7	1.6	14.5
	平 地	666	13.4	19.2	6.8	30.9	10.8	0.6	20.9
	中 間	865	10.6	19.3	12.4	28.0	9.6	1.7	21.7
	山 間	624	9.5	17.1	12.2	28.8	10.3	1.8	23.1

注. 複数回答。

くない。このことについては、金融が担い手確保の対策の政策手段としては確かに補助金に比べて「魅力が少ない」点とか「資金需要者が少ない」面も考慮される必要はある。しかし、同時に明らかなように、金融制度の評価を保留する市町村が多いことは、金融制度をあまり活用してこなかったことを示すものともいえる。

金融の利用は、補助金と異なり返済を伴うため、借受者のもとより貸し手の側でも今後のしっかりした見通しを持つことが必要である。もとより、担い手の育成・確保は、中長期的な計画をもってなされる必要があり、その意味では金融制度が大きな役割を果たす余地は十分にある。また、さらにいえば、金融措置は補助金のように大きな財政負担を要せず、また、比較的弾力的に運用できることから、むしろ市町村レベルで決め細かい対策をする上では格好の手段でもある。全体として

は未だ少数であるが、積極的に金融を利用している市町村もみられるのであり、今後は、そうした事例の成果を踏まえつつ金融制度の活用を検討することが重要と思われる。

(両 角 和 夫)

6 ウルグァイ・ラウンド農業交渉合意の市町村農業に及ぼす影響

ウルグァイ・ラウンド農業交渉合意が各市町村の農業に及ぼす影響をどのように受けとめているかについて、米と酪農・畑作・その他の二つに大きく分けて聞いてみた。米についての影響は(表 6-1)、全国では、「影響は極めて大きく、農家の農業ばなれが進み、荒廃農地が多発する」(「農業ばなれと荒廃農地」)とするのが35%と最大で、「影響は受けるが、大規模化・低コスト化で打撃をある程度緩和できる」(「大規模化・低コスト化」)と

表 6-1 ウルグァイ・ラウンド農業交渉合意の影響（米）

（単位：％）

		農業ばなれと、荒 廃農地	大規模化・ 低コスト化	高品質化 や有機農 業・産直	比重が 小さい	よくわか らない	その他	不 明
全 国		35.3	11.3	10.1	25.9	8.5	3.5	5.3
農 業 地 域	北海道	22.2	13.1	6.3	18.8	6.3	3.4	30.1
	東 北	48.3	18.5	11.2	11.6	6.4	3.0	0.9
	北 陸	41.8	20.4	13.8	12.8	7.7	2.0	1.5
	北関東	31.0	19.0	8.2	19.6	11.4	5.7	5.1
	南関東	20.6	9.8	6.1	38.8	12.1	5.1	7.5
	東 山	30.8	8.4	6.3	42.7	5.6	2.8	3.5
	東 海	27.7	12.2	6.4	38.9	10.1	3.0	1.7
	近 畿	29.2	8.3	10.8	33.6	12.3	4.0	1.8
	山 陰	46.2	10.0	23.8	12.5	6.3	-	1.2
	山 陽	45.4	3.2	11.4	23.2	8.6	4.3	3.8
	四 国	35.3	4.3	9.8	35.3	8.7	3.3	3.3
	北九州	49.1	10.2	10.8	16.4	8.0	2.5	3.1
	南九州	30.4	6.3	18.8	33.9	1.8	2.7	6.3
	沖 縄	-	-	5.0	35.0	10.0	15.0	35.0
農 業 地 域 類 型	都市的	27.4	8.9	7.7	34.5	11.8	5.9	3.8
	平 地	36.6	22.7	11.0	11.6	8.7	2.9	6.6
	中 間	41.7	9.1	10.2	23.0	7.2	3.0	5.8
	山 間	32.2	4.5	11.4	37.3	7.4	2.7	4.5

「影響は受けるが高品質化や有機農業・産直で打撃をある程度緩和できる」（「高品質化や有機農業・産直」との合計 21％を 14 ポイントも上回っており（「比重が小さいので影響は少ない」（「比重が小さい」）も 26％とかなり多いが）、深刻な打撃を受けると受けとめている市町村が多いことを示している。

地域的には、「比重が小さいので影響が少ない」という割合が地域によってかなり異なるので、単純な比較は出来ないが、「比重が小さい」とする割合が比較的低い東北、北陸、北関東、山陰、山陽、北九州等の地域についてみると、「農業ばなれと荒廃農地」の割合は北関東を除きいずれも 40％を上回っている。担い手が弱体化し稲作の劣等地が多い地域だけでなく中心的稲作地帯である東北、北陸等においても、ウルグァイ・ラウンド農業交渉合意によって受ける打撃が大きいとみる市町村の割合が非常に高くなっていることが分かる。他方、東北や北陸、北関東、山陰では

大規模化・低コスト化や高品質化や有機農業・産直によって打撃をある程度緩和できるとみる市町村の割合が——「農業ばなれと荒廃農地」には及ばないが——比較的高くなっているのも注目すべき点である（27～34％、東北、北陸、北関東は「大規模化・低コスト化」の割合が高く、山陰では「高品質化や有機農業・産直」の割合が高い）。

農業地域類型別には、「農業ばなれと荒廃農地」の割合は中間農業地域で最も高く（42％）、平地農業地域は「農業ばなれと荒廃農地」の割合（36％）と「大規模化・低コスト化」と「高品質化や有機農業・産直」の割合の合計（33％）とがかなり接近している。山間農業地域と都市的地域は「比重が小さい」の割合が最も大きい、「農業ばなれと荒廃農地」の割合は「大規模化・低コスト化」と「高品質化や有機農業・産直」の割合の合計を大きく上回っている。

酪農・畑作・その他については（表 6-2）、

表 6-2 ウルグアイ・ラウンド農業交渉合意の影響（酪農・畑作・その他）

(単位: %)

		農業ばなれと、 荒廃農地	大規模化・ 低コスト化	高品質化 や有機農 業・産直	比重が 小さい	よくわか らない	その他	不 明
全	国	32.2	6.5	16.9	26.5	11.8	1.9	4.1
農 業 地 域	北海道	42.0	15.9	17.6	11.9	8.0	1.1	3.4
	東北	39.8	6.4	19.5	19.8	9.7	2.1	2.7
	北陸	28.6	4.6	13.3	33.7	13.3	2.6	4.1
	北関東	37.3	12.0	17.1	16.5	8.9	2.5	5.7
	南関東	20.1	5.6	25.2	29.0	13.1	1.9	5.1
	東山	30.8	4.2	17.5	30.1	12.6	1.4	3.5
	東海	23.3	3.4	13.9	39.2	15.2	1.7	3.4
	近畿	20.2	3.6	14.1	35.7	17.7	3.2	5.4
	山陰	35.0	3.7	13.7	27.5	16.3	-	3.7
	山陽	33.0	4.3	15.1	29.2	14.6	1.1	2.7
	四国	37.5	3.8	18.5	23.9	9.2	3.3	3.8
	北九州	39.8	7.4	15.4	23.8	8.0	0.3	5.2
	南九州	43.8	14.3	18.8	10.7	3.6	3.6	5.4
	沖縄	17.5	7.5	22.5	27.5	20.0	2.5	2.5
農業地域 類型	都市的	21.8	4.7	18.4	34.0	14.0	2.9	4.3
	平地	35.0	9.5	19.7	17.9	11.0	2.1	5.0
	中間	38.8	6.9	16.3	21.5	11.6	1.3	3.6
	山間	29.5	4.3	13.6	35.7	11.2	1.8	3.8

全国では米の場合とはほぼ同様な傾向があらわれているが、「農業ばなれと荒廃農地」の割合がやや低く（32%）、打撃をある程度緩和できるとする中では「大規模化・低コスト化」の割合がかなり小さくなる一方（7%）、「高品質化や有機農業・産直」の割合がかなり高くなる（17%）。打撃をある程度緩和する方向としては、米では「大規模化・低コスト化」のウェイトがやや高かったが、酪農・畑作・その他では「高品質化や有機農業・産直」が中心になっている。

地域的には、南関東と沖縄で「高品質化や有機農業・産直」の割合が「農業ばなれと荒廃農地」の割合を上回っているのを除けば、いずれも「農業ばなれと荒廃農地」の割合が「大規模化・低コスト化」と「高品質化や有機農業・産直」の割合の合計を大きく上回っている。その中で「比重が小さい」とする割合が比較的低い北海道、東北、北関東、四国、北九州、南九州は「農業ばなれと荒廃農地」

の割合がいずれも 40% 前後で、農業交渉合意が深刻な打撃を及ぼすと受けとめている市町村の割合が高い。

農業地域類型別には、山間農業地域と都市的地域では、「比重が小さい」とする市町村の割合が高いが、それが比較的低い中間農業地域と平地農業地域のうち平地農業地域では、「農業ばなれと荒廃農地」の割合（35%）と「大規模化・低コスト化」と「高品質化や有機農業・産直」の割合の合計（39%）がやや接近するが、中間農業地域では「農業ばなれと荒廃農地」の割合が 39% と高く、「大規模化・低コスト化」と「高品質化や有機農業・産直」の割合の合計（23%）との差も大きい。

土地利用型農業の担い手確保の見通し別にみると（表 6-3）、米については「ほぼ確保が可能」とする市町村では「農業ばなれと荒廃農地」の割合（24%）を「大規模化・低コスト化」と「高品質化や有機農業・産直」の割合の合計（36%）がかなり上回り、「一定数の

表 6-3 土地利用型農業の担い手確保の見通し別にみたウルグアイ・ラウンド農業交渉合意の影響
(単位: %)

		農業ばなれと、荒廃農地	大規模化・低コスト化	高品質化や有機農業・産直	比重が小さい	よくわからない	その他	不 明
全 国		35.3	11.3	10.1	25.9	8.5	3.5	5.3
米	ほぼ確保が可能	24.1	22.4	13.8	19.0	4.3	3.4	12.9
	一定数の確保が可能	35.7	19.1	13.1	16.2	8.4	3.0	4.6
	かなり困難である	38.2	5.2	8.4	32.4	8.6	3.6	3.7
	見通しが全く立たない	30.7	1.8	4.9	42.0	11.0	4.9	4.6
	不 明	11.6	-	2.3	25.6	7.0	4.7	48.8
全 国		32.2	6.5	16.9	26.5	11.8	1.9	4.1
酪農・畑作・その他	ほぼ確保が可能	24.1	13.8	25.9	23.3	8.6	1.7	2.6
	一定数の確保が可能	32.7	10.0	21.8	20.0	9.9	2.1	3.5
	かなり困難である	34.9	3.6	13.5	29.5	13.8	1.5	3.2
	見通しが全く立たない	26.1	1.4	8.5	43.8	14.1	2.5	3.5
	不 明	11.6	2.3	9.3	14.0	4.7	4.7	53.5

確保が可能」とする市町村でも前者が後者を上回ってはいるが、その差はかなり接近している。これに対し、「見通しが全く立たない」とする市町村や「確保がかなり困難である」とする市町村では、「比重が小さい」という市町村が多いものの、「大規模化・低コスト化」の割合や「高品質化や有機農業・産直」の割合はごく小さく、それに比較すると「農業ばなれと荒廃農地」の割合は非常に高い。酪農・畑作・その他についても、米の場合とほぼ同じような傾向が現れている。

このようにウルグアイ・ラウンド農業交渉合意の農業に及ぼす影響についての市町村での受け止め方も、土地利用型農業の担い手確保の見通しの如何によってかなり異なっていることは留意すべき点であろう。

さらに、こうした影響の受け止め方はどのような農業の方向を志向しているかによってもかなり異なる。そこで、第1章でみた振興を図る農業部門を「稲作・普通畑作の振興」と答え、その農業の方向を「大規模化によるコスト引き下げ」と答えた849の市町村と

「商品差別化・高品質化による高価格販売」、あるいは「有機・低農薬生産や産直での販売」と答えた154の市町村を取り出して、米に対する影響をみると（表出は略）、「農業ばなれと荒廃農地」がそれぞれ43%、51%、「大規模化・低コスト化」が25%、4%、「高品質化や有機農業・産直」が10%、28%、「比重が小さい」が7%、10%となっている。

大規模化によるコスト引き下げを志向している市町村でも、大規模化・低コスト化で打撃をある程度緩和できるとみる市町村は26%にすぎず、農業ばなれと荒廃農地が多発するとみる市町村がそれを大きく上回って多いこと、同様に商品差別化・高品質化による高価格販売や有機・低農薬生産、産直での販売を志向する市町村の場合にもそれによって打撃をある程度緩和できるとみる市町村が28%にのぼっているが、やはり過半は農業ばなれと荒廃農地が多発するとみていることがあらためて確認できるのである。

(田 畑 保)